

平成18年10月5日

各 位

会 社 名 日 本 電 気 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 矢野 薫
(コード番号6701 東証第一部)
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部
統括マネージャー 宮川 誠
電 話 (03) 3798-6511

当社米国預託証券(ADR)のNASDAQ上場取引について

当社は、本年9月28日、平成18年3月期決算に関する米国証券取引委員会(SEC)向け年次報告書(様式20-F)を所定の提出期限までに提出することが困難となった旨を開示いたしました。米国ナスダック・ストック・マーケット(NASDAQ)は、同報告書がNASDAQ上場規則に定める期限までに提出されなかったことを受け、同規則に基づき、10月2日付で当社の米国預託証券(ADR)のNASDAQ Global Select Marketでの取扱いを決定し、当社は、NASDAQから決定書を受領いたしました。この決定書によれば、当社がNASDAQ上場資格審査委員会(NASDAQ Listing Qualifications Panel)に対してヒアリングを申請しない場合には、当社のADRに関する市場取引は停止され、NASDAQ上場は廃止されることとなります。当社は、かかるヒアリング申請を行う予定であり、当社ADRは、NASDAQ上場資格審査委員会の決定が行われるまでは引き続きNASDAQで取引されます。なお、NASDAQ上場資格審査委員会において当社ADRのNASDAQでの上場継続を認める決定がなされるとは限りません。

先に開示いたしました通り、平成18年3月期年次報告書の提出遅延は、主として、ITソリューション事業における複合契約(multiple element contracts)に含まれる保守・サポートサービスの収益認識について、追加の分析が必要となったことによります。当社の監査法人は、同報告書提出のため、米国公開企業会計監視委員会(PCAOB)の監査基準に準拠して、現在、当社の平成18年3月期連結財務諸表およびそれ以前の決算期に関するリステート後連結財務諸表の監査を行っております。具体的には、このうち、保守・サポートサービスの公正価値に関する販売者特有の客観的証拠(vendor specific objective evidence)に関する監査手続きを完了するために必要なデータの監査法人への提供に時間を要しているものです。

当社は、平成18年3月期年次報告書の早期提出に向け、引き続き努力してまいります。

以 上

＜将来予想に関する注意＞

本資料にはNECおよび連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
